



TOKYO AIM



TOKYO **AIM**

TOKYO AIM の役割

平成22年11月25日

株式会社 TOKYO AIM取引所



London
Stock Exchange

Copyright (c) 2010 TOKYO AIM, Inc. All rights reserved.



TOKYO **AIM** のミッション

- “アジアの金融センター”への貢献
- “日本経済の革新”への貢献

2007年4月

- ・ 経済財政諮問会議「グローバル化改革専門調査会 金融・資本市場ワーキンググループ」による提言

2007年6月

- ・ 金融審議会「我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ」による提言

2007年12月

- ・ 金融審議会金融分科会第一部会報告
- ・ 金融庁「金融・資本市場競争力強化プラン」

2008年3月

- ・ 金融商品取引法改正法案の国会提出

2008年6月

- ・ 金融商品取引法改正法の成立

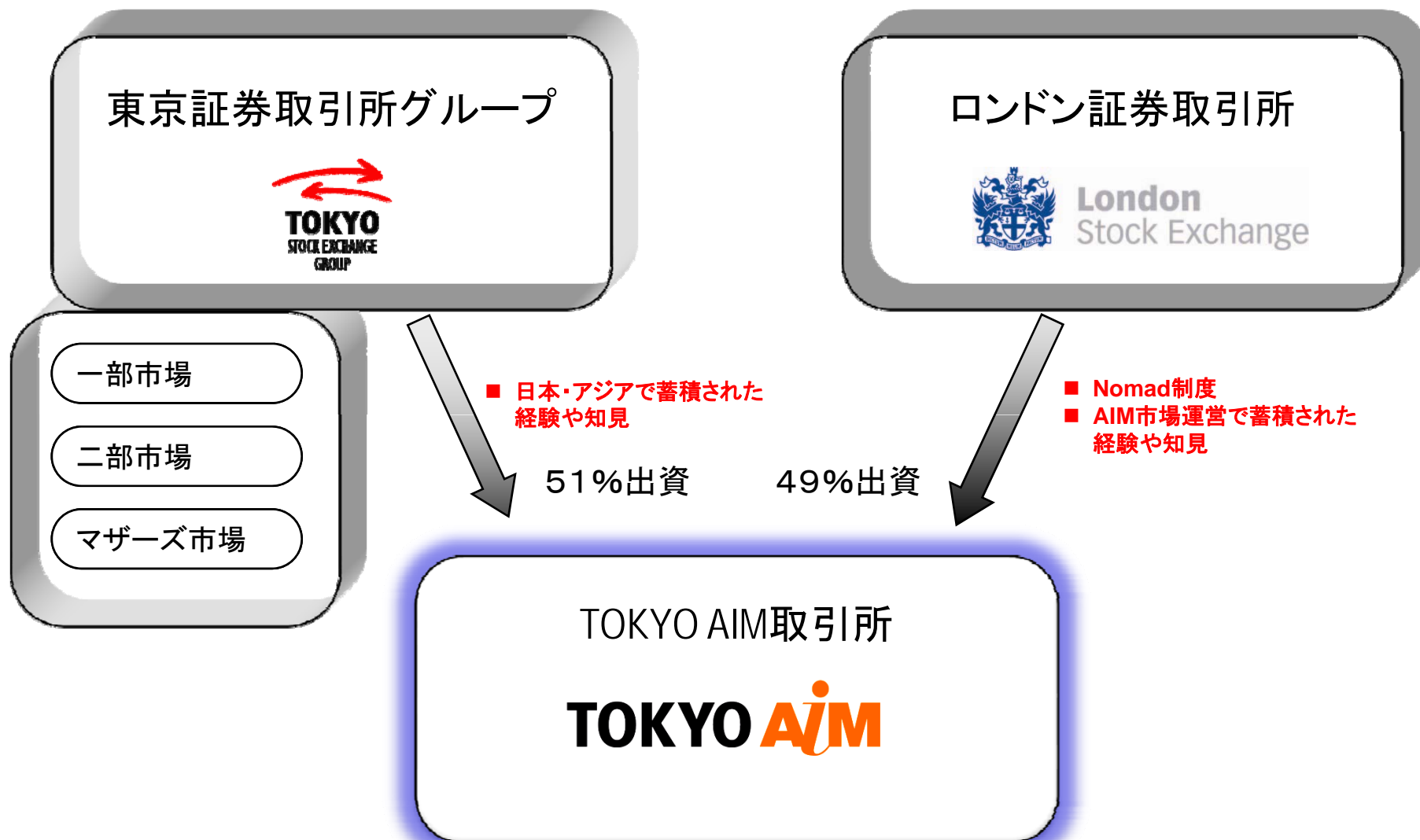
2008年12月12日

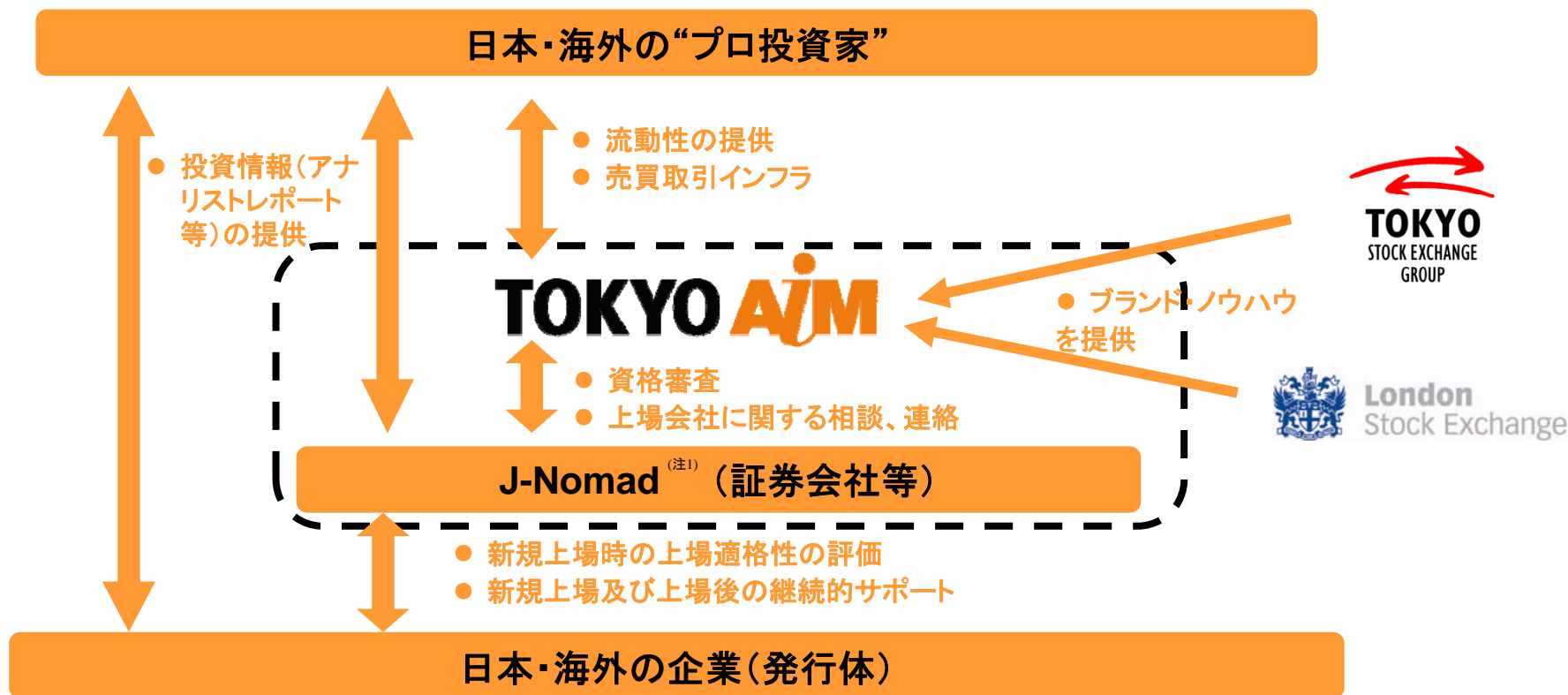
- ・ 金融商品取引法改正法の施行

- プロ向け市場の法的枠組み(2008年金融商品取引法の改正)

主な改正点

- ① プロ投資家に流通が限定される有価証券についての新たな開示制度
(発行開示及び継続開示)を創設。
- ② この新たな開示制度においては、開示書類の様式、言語、会計基準等は法定されず、
市場開設者が定める。金融庁(財務局)への開示書類提出も不要。
- ③ ただし、虚偽記載、インサイダー取引に対する規制、大量保有報告制度、TOB制度等は、
現行の上場有価証券に対するのと同様の規制・制度が適用される。





(注1) J-Nomad制度とは

■ 役割

- ✓ 上場会社には、常に担当J-Nomadの維持を義務付け
- ✓ J-Nomadは、新規上場の際に、上場適格性の評価、取引所への宣誓を実施
- ✓ 上場後も引き続き上場適格性を維持できるよう、継続的なサポートを実施

■ なり手

- ✓ コーポレートファイナンスに関する事業実績があり、これらの業務に精通している人材を要している法人(証券会社が中心)



“Nomad”は“Nominated Advisor”(指定アドバイザー)の略。

- 大和証券キャピタル・マーケット株式会社
 - 日興コーディアル証券株式会社
 - 野村証券株式会社
 - みずほインベスターズ証券株式会社
 - みずほ証券株式会社
 - 三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社
- (50音順)

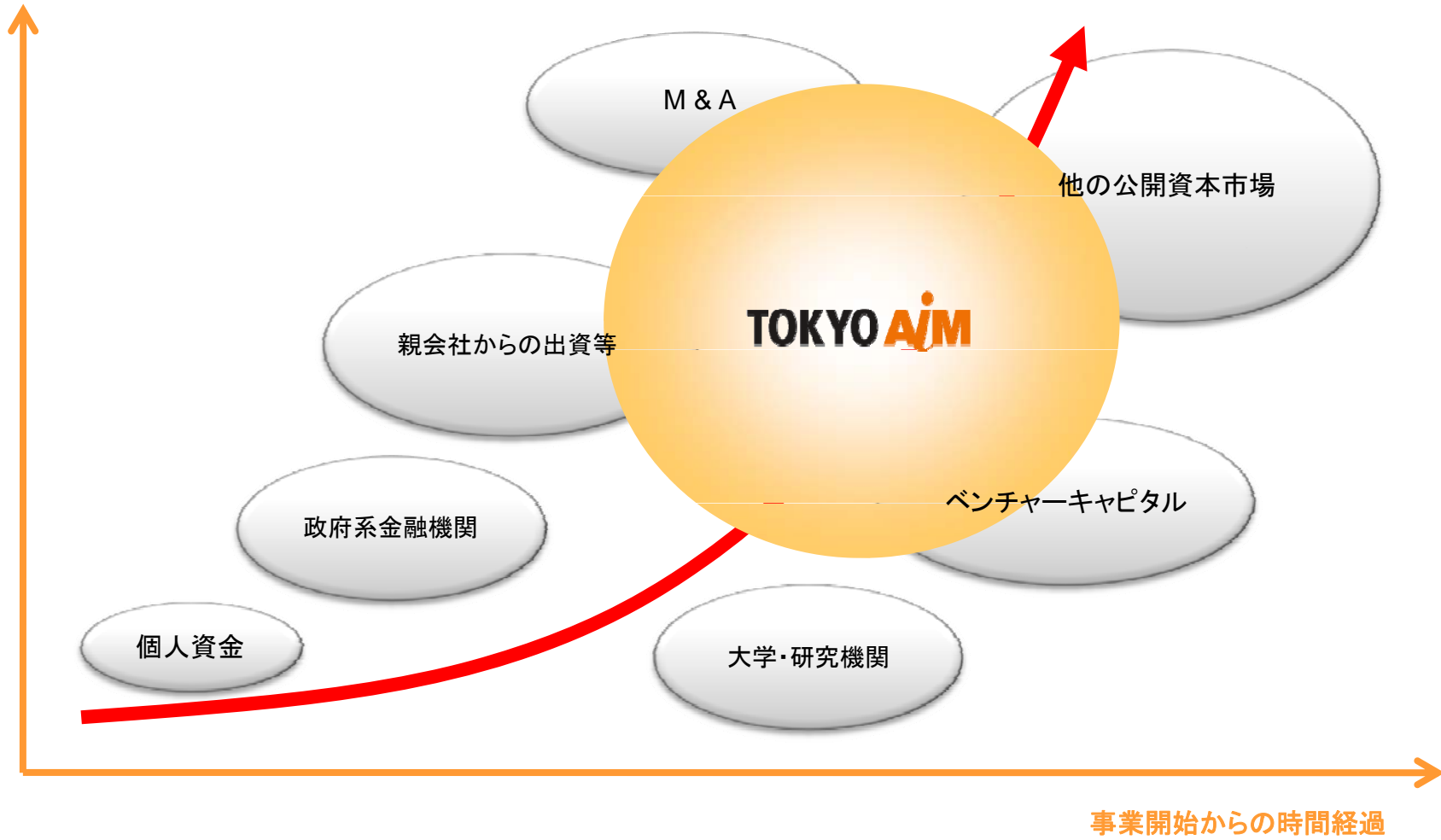
※2010年11月現在

	既存市場	TOKYO AIM
開示言語	日本語	日本語または英語
会計基準	日本基準 (本国等で財務書類が開示されていない場合)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本基準 ・ 国際会計基準 ・ 米国基準 ・ その他 (J-Nomadと監査法人が、合意の上で適切に判断し、取引所が認めた基準)
上場基準	株主数、時価総額、売上高、利益等の数値基準あり	数値基準はなし J-Nomadが上場適格性を評価 (ロンドンAIMに類似する仕組み)
上場申請から 上場承認までの期間	2ヶ月～4ヶ月	原則10営業日
監査証明	最近2年間	最近1年間
内部統制報告書	必須	任意
四半期開示	必須	任意
投資家	制限無し	プロ投資家 <small>(注1)</small>

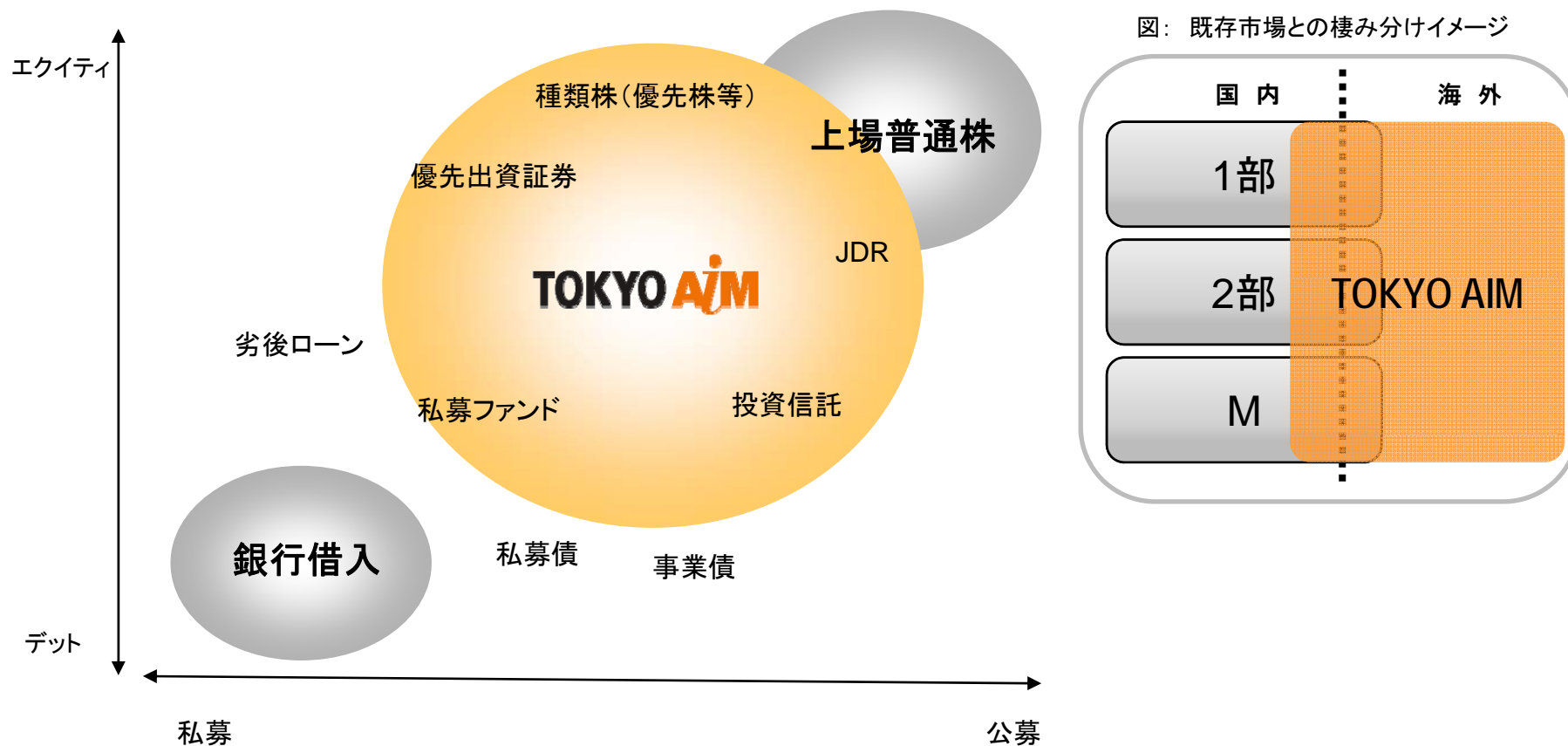
(注1) プロ投資家とは

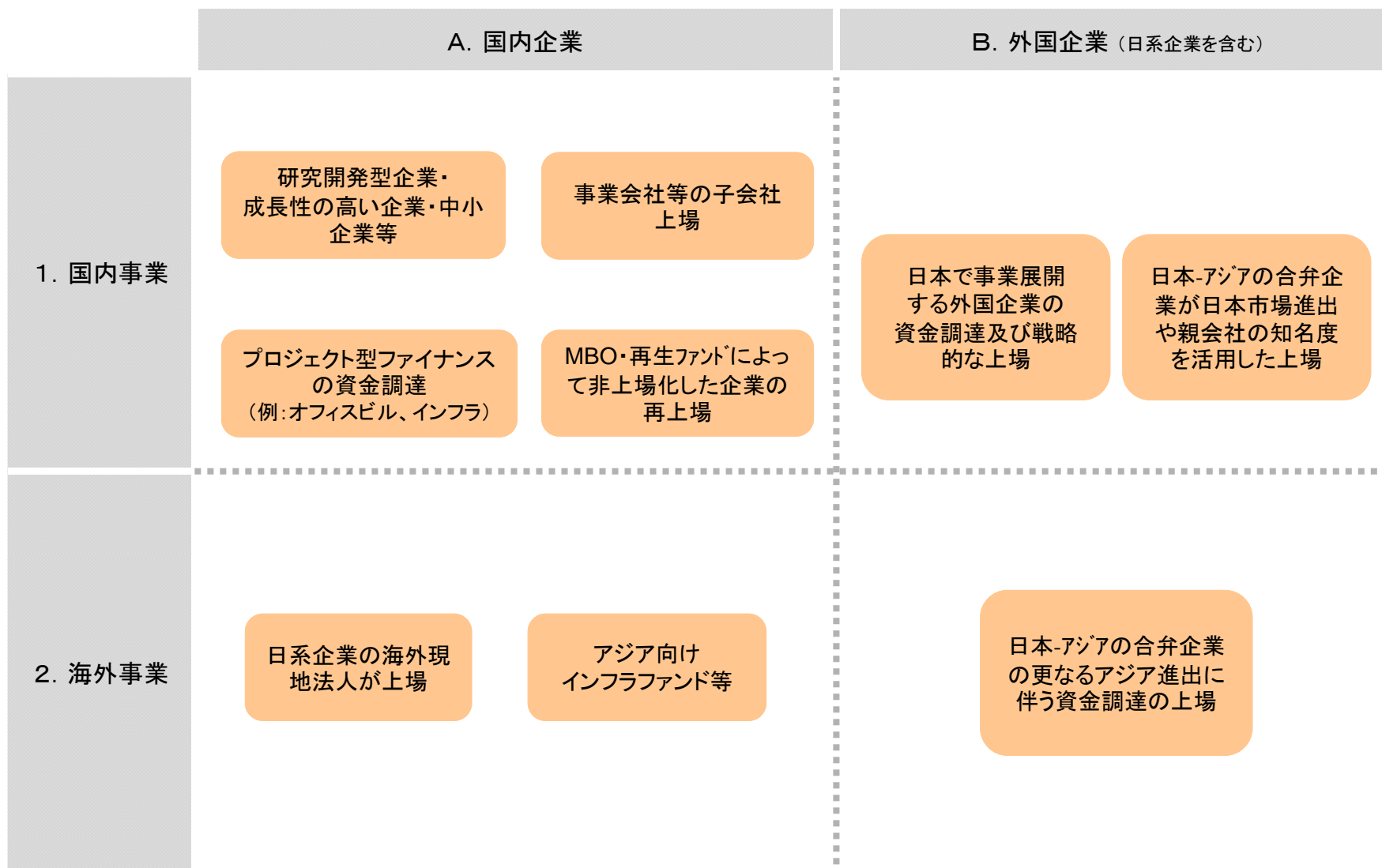
- 特定投資家
 - ✓ 適格機関投資家(金融機関など)、上場会社、資本金5億円以上の株式会社
 - ✓ 国・日本銀行、地方公共団体
- 「みなし」特定投資家
 - ✓ 上記以外の株式会社
 - ✓ 3億円以上の金融資産及び純資産を持ち、金融商品について1年以上の経験を有する個人
- 非居住者

事業の成熟度



- 発行体・資金調達方法・投資機会の多様性と柔軟性
- 今までの市場では対応できなかった、さまざまなタイプの企業や発行体の上場が可能に





沖縄県産業振興公社と TOKYO AIM、相互協力に関する合意文書を締結

～ 沖縄の成長企業を連携して支援～

財団法人沖縄県産業振興公社（所在地：沖縄県那覇市、理事長：知念榮治、以下、「沖縄県産業振興公社」と株式会社TOKYO AIM 取引所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：村木徹太郎、以下、「TOKYO AIM」）は本日、沖縄県企業のTOKYO AIM 等資本市場活用に関し、相互に協力していくことで合意文書を締結しましたのでお知らせいたします。

沖縄県では、沖縄県産業振興公社が主体となってバイオ、IT（情報技術）、環境の3分野を中心に、高い成長性が見込める企業への投資や経営支援を行うなど、県内企業の育成、支援に積極的に取り組んでいます。事業拡大を目指す沖縄県の企業においては、株式による資金調達ニーズが高まっていることから、今回の合意に基づきTOKYO AIM が沖縄県産業振興公社と連携して、TOKYO AIM 取引所等の資本市場の活用に関するセミナー開催、個別相談の実施、相談窓口の開設など、有望企業の新規株式上場に向けたサポートを行います。

沖縄県産業振興公社理事長の知念榮治は、次のようにコメントしています。「沖縄県は、東西1,000km、南北400kmにも及ぶ広大な海域を有し、合わせて日本で唯一の亜熱帯気候に属することから、生物多様性地域として大きな注目を集めています。また、昨年10月にスタートした国際貨物基地や、沖縄GIX（グローバル・インターネット・エクステンジ）など、沖縄県の地理的優位性を生かした、アジアのHUBとしての機能も充実してきています。県内には、これら沖縄独自の環境を活用した成長力のある企業が多数あり、資本市場を活用した資金調達機会の拡大が求められています。今回の相互協力を通じて、県内企業のTOKYO AIM 等資本市場の利用を促進し、沖縄経済を牽引する企業の育成をさらに強化してまいります」。

TOKYO AIM 代表取締役社長の村木徹太郎は、次のように述べています。「沖縄県には地元経済を将来的に支えることができる有望企業が数多く育っています。沖縄の企業に対する成長資金の供給の窓口としてTOKYO AIM を活用いただけることを大変喜ばしく思います。また、このような試みが沖縄経済の更なる活性化に繋がっていくことを心より願っております」。

（平成22年9月16日公表プレスリリースより引用）



London
Stock Exchange

TOKYO **AIM**

TOKYO AIMIに関するお問合せ、ご相談は

株式会社 TOKYO AIM取引所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2-1

Tel:03-5847-0816(代表)

Fax:03-5652-9847

最新情報は www.tokyo-aim.com をご覧ください。